

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,152,838	11,144,325	2,231,372	3,869,486	9,601,169
経常損益(は損失)(千円)	1,104,083	845,700	169,127	397,654	1,108,151
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	1,109,180	816,265	199,936	385,017	1,103,720
純資産額(千円)	-	-	5,532,535	6,315,221	5,587,902
総資産額(千円)	-	-	12,434,369	12,983,670	13,040,904
1株当たり純資産額(円)	-	-	445.07	508.13	449.53
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	89.23	65.67	16.08	30.98	88.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.5	48.6	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,741	634,095	-	-	357,989
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,787	403,035	-	-	200,059
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,444	303,198	-	-	260,185
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,581,299	2,988,777	3,078,893
従業員数(人)	-	-	728	743	721

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また第57期第3四半期連結累計(会計)期間及び第57期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	743
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	374
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品組立装置(千円)	1,678,124	-
電子部品(千円)	917,222	-
報告セグメント計(千円)	2,595,347	-
その他(千円)	244,273	-
合計(千円)	2,839,621	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品組立装置	1,188,638	-	2,160,326	-
電子部品	982,439	-	300,208	-
報告セグメント計	2,171,077	-	2,460,534	-
その他	165,795	-	323,615	-
合計	2,336,872	-	2,784,150	-

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品組立装置(千円)	2,584,925	-
電子部品(千円)	997,265	-
報告セグメント計(千円)	3,582,190	-
その他(千円)	287,296	-
合計(千円)	3,869,486	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業株式会社	381,003	17.1	-	-
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd.	372,349	16.7	470,637	12.2

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の個人消費や設備投資は旺盛で景気を牽引する一方、欧米や日本においては景気対策効果の一服感や雇用情勢の改善が進まないなか、不透明感が強まりました。さらに日本では円高の影響も加わり、景気は足踏み状況となっています。

こうした環境のなか、当社グループは海外マーケットへの展開を強めるとともに、新製品のウエハーレベルパッケージ向け装置の拡販と国内においてはLED向け装置および電子通信部品などの新規事業の拡充にも積極的に取り組んできました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,869百万円（前年同四半期比73.4%増）、営業利益は359百万円（前年同四半期は営業損失170百万円）、経常利益は397百万円（前年同四半期は経常損失169百万円）、四半期純利益は385百万円（前年同四半期は四半期純損失199百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注高は、半導体市場及びLED市場が調整期に入った影響を受けて低水準で推移いたしました。受注残高を順調に売上計上したことにより利益を確保することができました。この結果、売上高は2,584百万円となりました。

#### 電子部品

電子部品については、電子部品組立装置と同様に半導体市場及びLED市場が調整期に入り受注高は低水準で推移いたしました。この結果、売上高は997百万円となりました。

#### その他

その他の受注高及び売上高については、主に電子部品組立装置用金型が縮小に転じる一方で電子部品用金型が増加したことにより、利益を確保することができました。この結果、売上高は287百万円となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し12,983百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて784百万円減少し6,668百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて727百万円増加し6,315百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.8%から48.6%に増加いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、140百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,988百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は186百万円の増加（前年同四半期は90百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の減少及び税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は148百万円の減少（前年同四半期は64百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は109百万円の増加（前年同四半期は11百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 540,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,305,000	12,305	-
単元未満株式	普通株式 124,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,305	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	540,000	-	540,000	4.16
計	-	540,000	-	540,000	4.16

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	276	286	330	296	264	280	253	231	252
最低(円)	214	215	243	244	220	219	206	198	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	技術事業部長兼 金型事業部長	取締役	技術事業部長兼 金型製造部長	能鹿島 邦夫	平成22年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,018,777	3,078,893
受取手形及び売掛金	2,561,059	2,643,813
商品及び製品	721,429	712,384
仕掛品	1,182,281	1,168,509
原材料及び貯蔵品	554,220	362,149
その他	241,028	295,273
貸倒引当金	2,090	1,200
流動資産合計	8,276,707	8,259,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,551,120	1,656,083
機械装置及び運搬具(純額)	782,963	792,724
土地	856,244	856,244
その他(純額)	261,364	225,486
有形固定資産合計	3,451,693	3,530,539
無形固定資産	197,786	225,555
投資その他の資産		
関係会社出資金	501,554	505,508
その他	566,037	530,614
貸倒引当金	10,109	11,137
投資その他の資産合計	1,057,483	1,024,986
固定資産合計	4,706,963	4,781,081
資産合計	12,983,670	13,040,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,095,792	2,457,065
短期借入金	2,300,000	2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	210,500	168,000
未払法人税等	31,345	12,246
賞与引当金	57,840	89,861
製品保証引当金	45,322	32,154
その他	560,915	709,006
流動負債合計	5,301,716	6,108,332
固定負債		
長期借入金	436,400	410,000
退職給付引当金	828,931	843,820
その他	101,401	90,848
固定負債合計	1,366,732	1,344,668
負債合計	6,668,448	7,453,001

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,298,673	482,407
自己株式	99,641	99,062
株主資本合計	7,036,531	6,220,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,553	728
為替換算調整勘定	710,756	633,671
評価・換算差額等合計	721,309	632,942
純資産合計	6,315,221	5,587,902
負債純資産合計	12,983,670	13,040,904

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,152,838	11,144,325
売上原価	5,649,331	8,541,236
売上総利益	503,507	2,603,089
販売費及び一般管理費	1,645,662	1,861,144
営業利益又は営業損失 ( )	1,142,155	741,945
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,261	2,568
持分法による投資利益	-	78,270
受取技術料	25,379	25,460
助成金収入	79,698	-
その他	45,879	63,113
営業外収益合計	155,219	169,413
営業外費用		
支払利息	51,063	48,436
持分法による投資損失	46,402	-
為替差損	12,025	4,994
売上債権売却損	4,630	10,098
その他	3,025	2,128
営業外費用合計	117,147	65,658
経常利益又は経常損失 ( )	1,104,083	845,700
特別利益		
固定資産売却益	15,040	16,632
貸倒引当金戻入額	14,449	-
その他	73	-
特別利益合計	29,563	16,632
特別損失		
固定資産売却損	416	-
固定資産除却損	1,181	2,226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,268
投資有価証券評価損	27,900	-
その他	-	185
特別損失合計	29,498	23,680
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,104,018	838,651
法人税、住民税及び事業税	6,852	22,332
法人税等調整額	1,690	54
法人税等合計	5,161	22,386
少数株主損益調整前四半期純利益	-	816,265
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,109,180	816,265

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,231,372	3,869,486
売上原価	1,866,293	2,869,351
売上総利益	365,079	1,000,135
販売費及び一般管理費	535,368	640,732
営業利益又は営業損失( )	170,289	359,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,613	747
持分法による投資利益	-	24,749
受取技術料	11,271	10,091
助成金収入	13,561	-
その他	12,647	23,309
営業外収益合計	39,093	58,899
営業外費用		
支払利息	17,390	15,368
持分法による投資損失	17,898	-
為替差損	472	1,058
売上債権売却損	2,006	3,874
その他	163	347
営業外費用合計	37,930	20,647
経常利益又は経常損失( )	169,127	397,654
特別利益		
固定資産売却益	29	1,721
貸倒引当金戻入額	334	-
投資有価証券評価損戻入益	4,000	-
その他	73	-
特別利益合計	4,438	1,721
特別損失		
固定資産除却損	1,133	512
その他	-	185
特別損失合計	1,133	698
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	165,822	398,676
法人税、住民税及び事業税	2,581	5,140
法人税等調整額	31,532	8,518
法人税等合計	34,113	13,659
少数株主損益調整前四半期純利益	-	385,017
四半期純利益又は四半期純損失( )	199,936	385,017

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,104,018	838,651
減価償却費	374,347	443,964
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,250	138
賞与引当金の増減額( は減少)	66,599	31,701
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,880	13,168
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,932	14,889
受取利息及び受取配当金	4,261	2,568
支払利息	51,063	48,436
為替差損益( は益)	17,037	8,299
持分法による投資損益( は益)	46,402	78,270
固定資産売却損益( は益)	14,623	16,632
固定資産除却損	1,181	2,226
投資有価証券売却損益( は益)	73	185
投資有価証券評価損益( は益)	27,900	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,268
売上債権の増減額( は増加)	260,299	75,349
たな卸資産の増減額( は増加)	5,523	228,238
未収消費税等の増減額( は増加)	25,250	22,525
その他の流動資産の増減額( は増加)	38,980	79,678
仕入債務の増減額( は減少)	414,031	346,300
その他の負債の増減額( は減少)	73,942	89,867
その他	11,792	1,105
小計	86,972	701,202
利息及び配当金の受取額	4,723	2,598
利息の支払額	50,859	48,081
法人税等の支払額	27,302	24,079
法人税等の還付額	9,668	2,454
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,741</b>	<b>634,095</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	275,224	391,946
有形固定資産の売却による収入	54,719	46,132
無形固定資産の取得による支出	6,924	18,462
投資有価証券の取得による支出	448	250
投資有価証券の売却による収入	14,126	2,437
定期預金の払戻による収入	205,000	-
定期預金の預入による支出	-	30,000
その他の支出	3,031	13,012
その他の収入	995	2,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,787</b>	<b>403,035</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	30,000	340,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	90,000	131,100
自己株式の取得による支出	163	578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,795	31,374
配当金の支払額	484	144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,444</b>	<b>303,198</b>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,873	17,977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,846	90,115
現金及び現金同等物の期首残高	3,903,146	3,078,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,581,299	2,988,777

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ193千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、21,461千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,446千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、8,911,361千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、8,678,925千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 630,141千円	従業員給与手当 644,360千円
賞与引当金繰入額 22,287	賞与引当金繰入額 55,131
退職給付費用 49,616	退職給付費用 46,262
減価償却費 149,877	減価償却費 175,952
研究開発費 34,754	研究開発費 98,212
貸倒引当金繰入額 198	貸倒引当金繰入額 840
製品保証引当金繰入額 32,090	製品保証引当金繰入額 30,572

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 231,875千円	従業員給与手当 243,523千円
賞与引当金繰入額 19,751	賞与引当金繰入額 20,379
退職給付費用 16,259	退職給付費用 15,326
減価償却費 49,121	減価償却費 62,432
研究開発費 15,996	研究開発費 36,765
貸倒引当金繰入額 179	貸倒引当金繰入額 590
製品保証引当金繰入額 3,063	製品保証引当金繰入額 9,669

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,581,299	現金及び預金勘定 3,018,777
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 3,581,299	現金及び現金同等物 2,988,777

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,969千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 540千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	半導体製造装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	548,840	622,559	1,059,973	2,231,372	-	2,231,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	311	354	-	665	(665)	-
計	549,151	622,913	1,059,973	2,232,038	(665)	2,231,372
営業利益(損失)	7,678	29,747	7,509	29,578	(140,711)	170,289

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	半導体製造装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,868,365	1,875,229	2,409,244	6,152,838	-	6,152,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,415	2,170	-	3,585	(3,585)	-
計	1,869,780	1,877,399	2,409,244	6,156,424	(3,585)	6,152,838
営業損失	394,818	177,779	125,304	697,902	(444,252)	1,142,155

(注) 1. 事業は、製品の分類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

半導体製造装置	モルディング装置、リード加工機、テストハンドラー
金型	モールド金型、リード加工金型、リードフレーム金型、その他金型
リードフレーム等	リードフレーム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,640,157	591,214	2,231,372	-	2,231,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	140,187	24,357	164,545	(164,545)	-
計	1,780,345	615,572	2,395,918	(164,545)	2,231,372
営業利益（損失）	7,208	36,786	29,578	(140,711)	170,289

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,632,901	1,519,937	6,152,838	-	6,152,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	297,541	101,445	398,986	(398,986)	-
計	4,930,442	1,621,382	6,551,825	(398,986)	6,152,838
営業損失	509,644	188,258	697,902	(444,252)	1,142,155

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア シンガポール共和国、タイ王国、中華人民共和国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,124,166	1,614	1,125,780
連結売上高（千円）	-	-	2,231,372
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.4	0.1	50.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,108,407	377,237	3,485,644
連結売上高（千円）	-	-	6,152,838
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.5	6.1	56.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 台湾、シンガポール共和国、マレーシア、中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国

その他 アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。

従って、当社は、これらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールドング装置、リード加工機及びモールド金型等を製造・販売しております。「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	電子部品 組立装置	電子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,807,899	3,360,381	10,168,280	976,045	11,144,325	-	11,144,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,157	-	42,157	243,703	285,860	285,860	-
計	6,850,056	3,360,381	10,210,437	1,219,748	11,430,186	285,860	11,144,325
セグメント利益（損 失）	1,107,183	13,385	1,093,797	105,249	1,199,047	457,102	741,945

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 組立装置	電子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,584,925	997,265	3,582,190	287,296	3,869,486	-	3,869,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,506	-	21,506	169,239	190,745	190,745	-
計	2,606,431	997,265	3,603,697	456,535	4,060,232	190,745	3,869,486
セグメント利益（損 失）	516,830	56,102	460,728	54,180	514,909	155,506	359,402

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	361	117
全社費用	457,463	155,623
合計	457,102	155,506

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	508.13円	1株当たり純資産額	449.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,315,221	5,587,902
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	6,315,221	5,587,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	12,428	12,430

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 89.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 65.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	1,109,180	816,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	1,109,180	816,265
期中平均株式数(千株)	12,431	12,429

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 16.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 30.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	199,936	385,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	199,936	385,017
期中平均株式数(千株)	12,430	12,428

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

福井 利幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。